この人と30分

ぶらり訪問⑳

地域住宅産業を目指します

社団法人 全国中小建築工事業団体連合会（全建連）
常任理事　吉沢　健氏

競争の激化と後継者の確保

Q、構造改善事業着手の背景は何ですか？

近年、木質系プレハブ、2×4などの新工法・外来工法やシステム化された大手ハウスメーカーの進出、さらに最近の規制緩和等により輸入住宅の急増傾向がみられるなど、住宅市場のシェア争いは激化しています。

また、我が国の人口は著しい高齢化と減少の傾向にあり、特に将来的な新築需要の低下が懸念され、一方では業界の将来を担う後継者の確保育成にも不安が生じています。

ありました、でも内発力も強くて

Q、関連行政機関からの働き掛けはあったのですか？

中小企業団体中央会との長年の付き合いもあり、中小企業庁から、そして所管の建設省を介して確かにアプローチはありました。とりわけ建設省では'95年の建設産業政策大綱で、

① ユーザーにトータルコストで良品を廉価で提供

② 技術、経営に優れた企業が自由に伸びることのできる環境整備

③ 技術、技能に優れた人材が生涯を託せる産業づくり

の三目標を掲げています。

また'97年の建築審議会答申でも、工務店等の中小住宅生産者からなる生産体制を「地域住宅産業」としてとらえ、この構造改革を進め、需要に的確に対応できる地域産業の実現の重要性も提言されたんです。

これに対し、年間の元請着工戸数の平均二十戸未満の会員が九十%を越す中小零細な企業が多く、旧態然とした体質の色濃い当業界が、大競争時代の中で目標達成のためには、「自らの構造改善が必須である」との認識、大きな内発力が芽生えてきたことも事実です。

改善目標は四項目

Q、事業の目標は何でしょうか？

構造改善計画は、この七月七日に建設大臣の承認を得、これを受けて全建連に推進協議会を組織し、向こう五ヵ年の事業をスタートさせたばかりです。

事業の目標を、

① 経営基盤の強化と経営戦略の確立

② 生産性の向上と生産コストの低減

③ 計画年度末の木造着工を六七万戸とした供給体制整備

④ 人材の育成と確保

の四項目とし、具体的には地域密着型の事業を進めてゆきます。

当業界は徹底した地域産業ですし、経営規模も業態も多様ですから、私共は推進フローを仕掛け、四七都道府県連が地域事情に見合った事業メニューに順次取り掛かることになるでしょう。

全建連住宅の開発も

Q、具体的な事業メニューはどうなっていますか。

①設計・積算業務の情報化、②資材調達の改善、③新技術、新工法開発、④生産体制の整備、⑤消費者保護、⑥伝統木造建築技法の維持継承など九本の柱を立てています。

大工・工務店を主軸とする全国中小建築工事業団体連合会（全建連・福井晟会長、47都道府県連、構成員約7万3千人）では、本年度から5ヵ年にわたり、木造建築工事業の近代化に向けた構造改善事業への取り組みを開始しました。

そこで、業界の抱える問題点等事業着手の背景と具体的な取り組みなどにつき、同連合会の吉沢健常務理事にお話しを伺いました。

このうち③では、全建連のビルダー部会を開発主体として、学識者、研究機関による技術開発委員会（委員長・坂本功東京大学教授）が高品質、高性能、高生産性の木造軸組工法住宅（全建連住宅）の開発を行い、この開発住宅を山梨県ほか六県連において試作し、モデル展示、マニュアル作成、研修販売の予定です。また、建材業界等との連携、部・資材の規格化、部品化を進めることとなっています。

④については、CADシステム、プレカット加工設備等構成企業への機械設備導入を強力に進めてゆきます。

⑤については、住宅性能保証制度の定着、住宅完成保証制度の研究等を進めるものです。

地域色と業態にも配慮して

Q、推進上の問題点は何でしょうか？

全建連では、事業別委員会とは別に、九年前から業態別に三つの部会で会員の意向を取り込んでいます。

① 工務、設計、マーケティングの各部を有する組織化された会社による「ビルダー部会」

② 設計事務所の側面支援による一般的な町場の工務店で構成する「建設部会」

③ 数寄屋、茶室など匠の技で生きる一人親方的な「技術技能部会」

がそれらです。

今回の構造改善事業では、地域特性への配慮はもちろんですが、前述の三業態の特色をさらに引き伸ばすことや、ウィークポイントを補強することをきめ細かく進めなくてはならないでしょうね。

情報化と乾燥材の供給、利用を

Q、最後に木材業界に向けてひとこと

海外資材メーカーの果敢な売り込みを考えますと、まず木材情報のネットワーク化は急を要する事柄ではないでしょうか。これをリード願うのは、全森連か全木連か、あるいは木材総合情報センターなのか、いずれにせよ施工業界を含めた情報化は大切な事項ですね。

技術的な課題としては、まず低コスト乾燥材の安定供給でしょう。乾燥コスト負担レベルの議論を乗り越え、材工両業界で推し進めねばなりませんね。

国内の資材、施工業界共に内外から厳しい課題を突き付けられている中、私は、日々生産供給している軸組木造とは一体日本にとって何なのかを問いかける時期に入ったと思います。

これまでは、ポリシーがなかった。その意味で、今回の構造改善事業は、お仕着せではなく、自らの業界を社会的に信頼の得られる「地域木造住宅産業」という新しい業態に脱皮する運動論として把え、推進してゆきたいと思っています。

（文責　編集室）